

こんなことが決まりました……………2

委員会の審査報告……………4

ここが聞きたい 10人が一般質問……………6

委員会視察報告……………11

かに 市議会 だより

2009.2.15 第30号



平成19年度決算を認定

平成20年第6回可児市議会定例会を11月28日から12月19日までの22日間の会期で開き、平成19年度の決算認定など、28議案を認定・可決しました。

平成19年度の一般会計と特別会計の決算を、下表のとおり認定しました。一般会計は、前年度と比較すると、収入で4パーセントの増額、支出で3.9パーセントの増額となりました。

	支 入	支 出	審議結果
一 般 会 計	265億3017万1712円	253億3070万9162円	賛成多数
特別会計	国民健康保険	81億 979万2785円	賛成多数
	老人保健	56億4906万3135円	賛成多数
	介護保険	37億8941万 388円	賛成多数
	簡易水道事業	1152万9964円	全会一致
	飲料水供給事業	578万3782円	全会一致
	自家用工業用水道事業	1億5878万4753円	全会一致
	公共下水道事業	36億6991万1449円	賛成多数
	特定環境保全公共下水道事業	2億7403万 60円	賛成多数
	農業集落排水事業	1億9255万9397円	賛成多数
	可児駅東土地地区画整理事業	12億3670万5142円	全会一致
	5財産区（合計）	3217万9103円	全会一致
総 計	496億5992万1670円	477億5546万5673円	

条 例

外国人の子どもの就学支援基金を創設

市内に住む外国人の子どもたちが日本社会に適応し、安心して生活していくには、日本語や日本の生活習慣を学び、教育を受けることが不可欠です。

そこで、外国人児童生徒が就学するための教育環境整備の資金に充てるため、新たに基金を創設するよう条例改正が提案され、全会一致で可決しました。この基金をもとに、バラ教室KAN-Iなどの初期適応指導教室の整備や、国際教室等の就学に関する支援事業が進められます。

景観条例を制定

「住んでよかった、これから住み続けたい」と、愛着や誇りを持てる可児市にするために、可

児市らしい景観を守り、育み、創造するための独自の施策を定める可児市景観条例の制定について、全会一致で可決しました。

良好な環境をつくり、守るために

特定用途制限地域に指定した地域内の建築物の用途制限や、罰則の規定を定めた条例の制定について、全会一致で可決しました。

東海環状自動車道可児御嵩インターチェンジ開設によって開発が進む広見東部地域を特定用途制限地域に指定することで、この地域の無秩序な開発を防ぎ、地域の生活環境を守ることができるようになります。

一般会計

2億円を増額補正

一般会計補正予算の主な内容（支出）

平成20年度補正予算を可決し、一般会計については2億円を増額し、総額が263億300万円となりました。

また、介護保険特別会計の保険事業勘定については1450万円を増額し、総額が39億9010万円となりました。

○外国人の子どもの就学支援基金積立金

6000万円

外国人児童生徒の就学を支援するための基金を創設するもので、このうち2000万円を県の振興補助金で、また2000万円を民間企業から寄付を募り、支援事業を進めていきます。

○（仮称）可児「道の駅」第三セクター設立出資金

1000万円

第三セクター設立のための資本金のうち、3分の1を市が負担するものです。

○デイサービスセンター浴室改修経費

800万円

兼山やすらぎ館と可児



ばら教室KANIで学ぶ子どもたち

川苑の浴室を改修するものです。

○東山と皐ヶ丘の歩道橋塗装事業

2700万円

○かにロードサポーター交通安全用品購入経費

400万円

○兼山小学校マーチングバンド楽器購入経費

400万円

○老人福祉施設整備費補助金

2100万円

など

岐阜社会保険病院への

機器補助打ち切り

一般質問の中で、昭和56年以来続いている岐阜社会保険病院への補助金を、21年度から打ち切る考えを、市長自らが答えました。

問 市は27年間にわたり、岐阜社会保険病院に医療機器充実支援事業として補助を続けてきたが、なぜ来年度から補助を打ち切るのか。

市長 民間病院には補助せず、公的病院に補助することに對し、今までかなり抵抗があったが、社会保険病院を市民病院の代替病院と位置づけ補助してきた。市はこれまでに約15億円の補助をしてきており、用地確保も市がすべて対応してきているので、それを含めると膨大な支援をしていることになる。

しかし、現在の厳しい財政状況の中、社会保険病院にだけ補助していくという不公平な対応はできない。



岐阜社会保険病院（土田）

委員会審査報告

総務企画委員会

平成19年度決算

賛成多数で原案認定

平成19年度決算について質疑

委員 歳入について、財産売却収入のうち、土地の売却件数とその金額は。

管財課長 小さい土地は随意契約で行ったものもあるが、入札または公募による売却であり、16件売却をした。金額にして約4900万円である。

委員 市税の収納率



多文化共生センターの窓口

今後具体的な対策は。

収納課長 基本的には、現年度の段階で徴収することに力を入れた。

委員 雑入の駐車場利用協力金とは、ど

管財課長 本庁に勤める職員が利用する駐車場であり、その職員から使用料を徴収するものである。

委員 国際交流事業の国際交流員3名の

基金積立金の寄付目標未達成時は

委員 外国人の子ど

もへの就学支援積立金のうち、民間の寄付金2000万円の目標が達成されない時はどうなるのか。
企画部長 引き続き目標額に近づくよう努力していく。

細は。

市政情報課長 広報

モニターは10名を委嘱しており、1年間全員で全号の紙面内容をチェックし、意見をいただいている。

委員 コミュニティバスの問題について、社会的弱者の方に役立つとした視点で考えては。

総合政策課長 高齢

者、障がい者の方を中心とした移動手段を確保することが大切と考えている。

建設経済委員会

2つの新条例を 全会一致で可決

平成19年度決算を認定

委員 屋外広告物管理システムについて、申請が出ていないものはどうするのか。

都市計画課長 このシステム導入により未申請の物件を的確に確定できるので、発見次第文書を出し、督促する。

委員 可児市の観光資源を紹介するDVDは、どこで放映するのか。

商工観光課長 観光PRキャンペーンや、市内外の人が集まる会議への貸し出しを

行い、あらゆる機会を得て放映する。

委員 下水道事業で公債費の総額が減っているが、なぜか。

上下水道業務課長 最近では借り入れが若干減ってきていること、また19年度からの償還金の額が、18年度に比べると3000万円ほど増えており、元金の金額は減っているため、市債の現在高が減ってきている。

県の水道工事による県水単価の値上げは無し

委員 可茂用水と東濃用水を接続する工事によって、県水単価がまた上がるということはないのか。

水道部長 県はそういった事業をあらかじめ見込んで受水費を決めているので、それによって上がることはない。



可児御高インター開設で開発が進む

景観条例を可決

委員 重要な建造物や樹木の所有者などに、経費の一部を助成するとはどういうことか。

都市計画課長 改造や防虫などに対して助成をするなど、自身は景観審議会で議論し定めていきたい。

広見東部地域の建築物などを制限

委員 特定用途制限地域はどのエリアか。
都市計画課長 広見東部全域であるが、花フエスタ記念公園と保安林は除いている。

委員会審査報告

文教福祉委員会

兼山小マーチングバンド

楽器購入費に400万円

平成19年度決算（所管部分）は賛成多数で認定しました。

障がい費、障がい者数ともに増えている

委員 障がい者の個人負担額も増えているが、障がい者費、障がい者数はどうなっているのか。

福祉課長 前年度比5・5%の2900万円増である。

障がい者は増えている。特に精神障がい者が増えている。

保育料滞納者に督促状、催告書を発行し徴収

委員 保育料の滞納額と対策は。

こども課長 前年度比約600万円増の

2423万円である。督促状、催告書を送り努力している。

収納課の指導も受けながら滞納額減少に向け強化している。

金山城の史跡調査で図面完成

委員 金山城の史跡調査はどこまで進んでいるのか。

文化振興課長 史跡調査は測量図面、腰ぐるわの断面図、平面図、石垣図の図化などが完成している。

養護訓練センターの改築計画は

委員 養護訓練センターの利用者が増加し手狭になっているが、改築の計画はあるのか。

健康福祉部長 需要

が多く拡張を考えなければならぬが、今時点での計画はない。

特色ある兼山小のマーチングバンド

委員 兼山小のマーチングバンドの楽器購入に、他校から不公平だとの声はないのか。

学校教育課長 他校にはない特色のある学校の取り組みであり、そのような声はない。



様々な行事で活躍するマーチングバンド

請願・意見書

不採択

銃刀法の改正・強化をはかる法令の改正、規制の見直しを求める請願書

委員会では次のよう

な意見が出され、本会議で賛成少数で不採択となりました。

総務企画委員会意見

・すでに請願事項の趣旨をくんだ法律改正も参議院本会議で可決されたので、いま取り急ぎ本市議会として意見書を出す必要性は薄い。

不採択

「汚染米」の食用への転用事件の全容解明と日本農業の振興、食の安全性の確保を求める請願書

委員会では次のよう

な意見が出され、本会議では賛成討論がありましたが、賛成少数で不採択となりました。

建設経済委員会意見

・ミニマムアセス米がこの汚染米事件を引き起こしたと直結させるのは安易である。

・需要のない外米の輸入は止めること、ということだが、これは先のウルグアイラウンドの農業合意の中によつて決まっているもので、これを止めることはできない。

本会議賛成討論

・国内で販売された事故米の75%がミニマムアセス米であり、輸入しても実際には膨大な在庫となつて国内産米を圧迫し、米価下落の大きな要因となつている。日本の食の安全と農業振興には、ミニマムアセス米の輸入中止が不可欠だ。

可決

「汚染米」の食用転用の再発防止と、農業振興・食の安全の確保を求める意見書

不採択とした請願の趣旨をくんで建設経済委員会が発案した意見書は、本会議で反対討論がありましたが賛成多数で可決し、国などへ提出することとしました。

【要求事項】

1. 「汚染米」事件の再発防止策を講ずること。

2. ミニマムアセス米等輸入米の検査及び管理体制を強化し、事故米の輸入はやめること。

3. 生産調整の取り組みを見直し農業振興を図るとともに、国内農生産物の消費を基本とした食の安全を確保すること。

食材高騰で 給食費はどうなるか



あき よしまさ
天羽 良明

問 給食費値上げを検討する前に、本市農家と連携し、協力を求めたらどうか。
教育部長 地産地消推進のため、本市で採れる安心な食材を増やしていきたいが、学校給食の立場からは、毎日9300食分の野菜を提供していただくことができれば良いと思う。また、給食費については食材費が高騰しており、2月に保護者に事情を説明し、新年度4月から小中学校それぞれ1食当たり30円の値上げをし、サイズを小さくした

果物や、減少したデザートの使用頻度を元に戻したい。

**農作物販売支援を
どうする**

問 販売支援として、花フェスタ記念公園西ゲートでの週末朝市はどうか。



花フェスタ記念公園で行われた農業祭

環境経済部長 生産者は作って納めて終わりではなく、消費者に顔を見せ「安心・安全」を売る時代に変化してきた。本市の農業もそうあるべきなので、道の駅や花フェスタ記念公園の西ゲートに直売所を設けることは、そんな人と人の交流面でもいいことなので、検討していく。

景気の低迷が 本市に与える 影響は



かわかみ ふみひろ
川上 文浩

問 景気低迷による市税収入の減少が、本年度及び来年度以降の歳入に与える影響と対策は。
企画部長 本年度は当初予算額を確保できる見込みだが、来年度は、市内民間事業所の状況などから法人市民税は概算で約5億円以上の減収が見込まれる。また、個人の市民税も、解雇や残業時

行政評価に外部評価を加えるべき

問 本市の行政評価は内部だけの評価にとどまっているが、今後外部評価を取り

間の減少などにより、税収が減少する可能性がある。来年度事業に関しては、経常事業の見直し、投資的経費の集中化などで、選択と集中を進める。

入れる考えはないか。
市長 現在のところ、外部の方を入れた行政評価委員会、行政改革懇談会があるが、外部評価に対して、市民の皆様からいろいろご意見があるようなので、十分考え取り組んでいく必要がある。市自らもう少し徹底した上で、外部評価の提示をして公開していきたい。



12月に発足した緊急経済・雇用対策本部の様子

ここが聞きたい

水道部長 雨水浸透
 現在の雨水タンク設置や廃浄化槽の貯水施設転用の助成に加えて、雨水の地下への自然循環を促す「雨水浸透枡」設置費用の助成制度を新設し、レジ袋有料化、ボカシ、段ボール生ごみ処理、CO₂対策も含めた地球環境保全プロジェクトを立ち上げては。



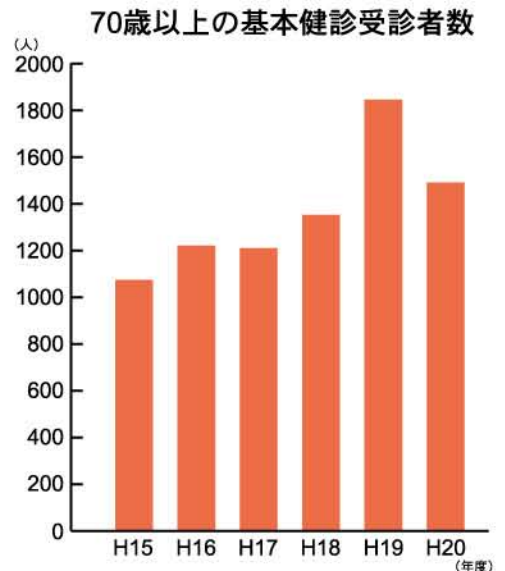
さか い まさ し
酒井 正司

雨水浸透枡設置の助成制度を

問 特定健診の受診率が基準に達しないと課徴金の制度ができた。市民の健康向上と財政負担の軽減

特定健康診査の受診率向上を

枡の助成制度は、他の市の情報を収集し検討したい。
環境経済部長 CO₂対策は始めたばかりなので、発生抑制を中心とした事業として継続したい。
 環境全体については今後の課題とした。



をはかる施策を展開すべきでは。
 さつきバスの健診特別便等の検討を。急増する高齢層の国保加入者増加による財政対策は。
健康福祉部長 健診の案内時等にも新制度の説明が必要と思う。
 バスは運行実験を行い検証し、乗り継ぎなしで行けるよう考慮したい。
 財政的負担は前期高齢者交付金制度が開始されたばかりで、今は負担予想は無理。

問 本市では、私立保育園に定員拡大をお願いして、増大する保育需要にこたえてきたが、公立保育園は市全域で4園しかなく、公立園の民営化は考えられない。
 公立園を廃園にして営利目的の企業が経営に乗り出した東京都中野区の例では、保育料が高額となり園児が集まらず倒産し、閉園となった。公立園の民営化は危険であり、反対する。
健康福祉部長 市職員の定員増が抑制されているので、保育士の非正規率をこれ



とみ だ まき こ
富田 牧子

公立保育園の民営化には反対

以上上昇させず、保育人口が減少に転じるまでのしばらくの間、公立保育園の機能を低下させることのないように運営していくしか選択肢がない。
 そこで民営化を考

目的の企業は想定していない。
 現在、民営化については、具体的に検討している段階ではなく、今後あらゆる角度から検討していくという段階である。
 この他に、岐阜社会保険病院への補助金について質問しました。



元気に育て！子どもたち

岐阜社会保険病院の 動向が気になり



こむら まさひろ
小村 昌弘

問 現在、国の整理

機構に移管され、2年以内に新しい経営先、いわゆる受け皿を検討中といわれるが、公設民営化など、

助成制度面で市の対応に変化はあるか。

健康福祉部長 年間

5000万円を上限とした医療機器購入支援事業は、今年度限りで廃止する。

ただし、地域医師会輪番制医療機関への支援策は、今まで通り続ける。

地元農家への効果的支援策は

問 食糧自給率の低

下、休耕農地の荒廃化、後継者不足など農家を取り巻く就業環境の悪化は心配だ。市は効果的な策を実行しているか。

環境経済部長 水田

転作については、複数の野菜栽培への助言などを行っている。地産地消の米の場

合、市内の水田での収穫量全て地元で消費するとしても、数量的に60%程度しか充足できないというのが実情である。

しかし市内にはまだ優良農地が多く、農地保全の意義からも、市民農園としての活用も一つの策と考える。自然に親しみつつ農業に携わる次世代後継者への励みにもなる農政に取り組んでいきたい。



地産地消でおいしい米を

柿下の 湿原植物保護を



おがわ とき子
小川 富貴

問 柿下の湿原には、

ミカワバイケイソウをはじめ、貴重な植物が自生している。

これまで可見市では多くの貴重種が、わずかな人だけが知る存在のまま、開発によって失われてきた。

教育部長 市内に貴重種が多くあることを知ってもらうことが第一だと考える。



柿下の湿原に咲くミカワバイケイソウ

市民共有の財産を後世に伝えるべく、自生地の調査をし、市民の理解を得て守っていきたいと考えている。

移転補償費の費用対効果は

問 「市の顔」「にぎわい」をうたつた可児駅前中心市街地事業は、103億円が投じられ、うち25億円が道路等の公共施設、そして約60億

円が1000戸あまりの移転補償費である。その費用対効果は捉えているか。

建設部長 対象の建物は104戸であり、

実質居住されているのは98戸。うち89戸がエリア内に移転さ

れる。費用対効果の考えは、補償費だけでは判断しておらず、20メートルのシンボルロード、アクセス等、必要なものと考えている。

ここが聞きたい

問 在宅福祉の充実、住民本位のまちづくり、独自性のある自治体づくりのために、地域福祉の課題は重要である。

健康福祉部長 可児 慶志

可児市社会福祉協議会で策定した「地域福祉活動計画」と整合性を図り、「地域福祉計画」を策定していく。計画の推進に当た

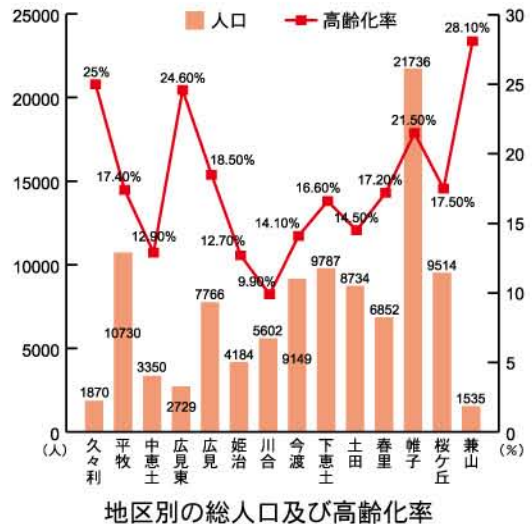


地域福祉の積極的推進を望む

問 地域包括支援センターは、地域住民の保健医療の向上と福祉の増進を包括的に支援することが目的である。

地域包括支援センターの機能充実

つては、地域福祉活動への市民参加をはじめ、計画の各分野で社会福祉協議会との連携を強化して、総合的な地域福祉活動の推進を図る。



しての機能を持たせることはできないか。

健康福祉部長 当センターの設置は5カ所を計画したが、職種の確保が困難なため、2カ所所で運営している。

地域福祉推進の機能を持たせることは可能であるが、介護予防・新予防給付・権利擁護・総合相談事業で手一杯であり、職員が専門職だけのため、まずは介護保険制度の枠組みの中で職責を果たす。

問 金融危機による市民生活への影響の認識と定額給付金への期待はどうか。

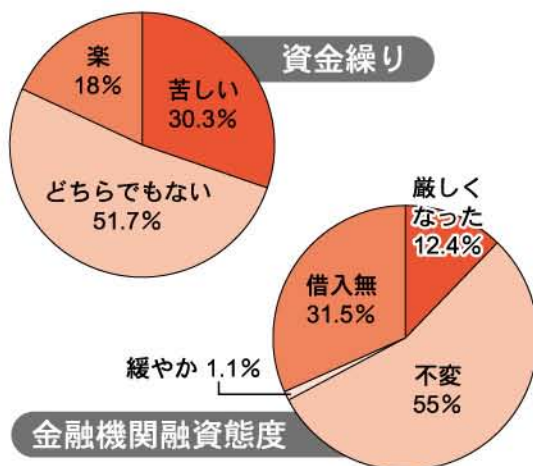
企画部長 企業収益の減少、雇用情勢の悪化で雇用不安が高まり、家計のやりくりが厳しくなっていると認識している。

定額給付金は、内閣府の試算で0・1% GDPを押し上げる効果がある。低所得者も給付の対象になり、家計の助けと消費拡大に一定の効果がある」と期待している。

問 中小企業の支援策と就労支援策は。



金融危機について 市の具体策は



資金繰り・金融機関の融資態度
財務省東海財務局 平成20年11月4日

環境経済部長 新制度として、市の小口融資利用時の信用保証料の全額助成と、支払利息の助成を二年間に延長する。市内の事業所と緊密な連携と、雇用情報の交換の体制が必要と考える。

問 メリハリある行政経営と地域資源の活用は。

企画部長 行政評価による事務事業の見直しや、研修で職員の経営感覚を養成する。

地域資源活用として、ボランティア活動のポイント付与により介護保険料の一部にする手法は有効と考えるが、施策にすることは現在考えていない。市民参画と協働のまちづくりを進めていく。

子の世帯全員に 国保証の発行を



伊藤 健二

問 厚生労働省の調査後、保険料滞納世帯に対し、子どもだけには短期国保保険証を交付する市が増えている。健康福祉部長は答弁で、滞納世帯には親の扶養義務が優先するとし、子どもにも資格証明証を発行するとしてきた。この間は偶然、国保証未交付は無かったが、子については無条件で発行すべきだ。

健康福祉部長 現在の運用は、世帯単位で15歳以下の子のある家庭には、国保短期証を交付し対応し

ている。

年の瀬に雇用、住宅の緊急対策を

問 景気悪化から、派遣労働者が一斉に解雇され、危機的だ。規模は予測を超える大量の派遣切りで、雇用崩壊が起きている。再雇用、住宅確保対策が必要だ。市長 年末を控え、細かに状況を把握し、事業所に雇用確保をお願いもする。状況の急迫に、全庁を挙げ最大限努力をする。そのほか、土田小学校通学路の交差点改良について、信号機設置と当座の改善を質問した。



活用が期待される雇用促進住宅の宿舎

デマンドバス 導入の道筋は



山根 一男

問 さつきバスの利用者、ピーク時に比べ11%も減っている上に、年間約5800万円もの税金投入を余儀なくされている。

市はこの現状を改善するために、予約に応じて走るデマンド方式のバスの導入を検討しているというが、どのように実現するのか。

重度心身障がい者への支援体制は

問 常時介護が必要な、重度心身障がい者は市内にどれくらい住んでおられるの



群馬県前橋市で実用化されているデマンドバス

企画部長 運行経費の増加を抑えながら運賃の見直しを行った上で、利便性の向上を図りたい。一部地域において、21年度前半に3カ月程度のデマンドバス実証実験を行いたいと考えている。

か。本市には土日や緊急時に対応できる重度心身障がい者の短期入所施設がないがどう対応するのか。

健康福祉部長 そのような方は本市では38人みえる。土日や緊急時の対応については、現在、病院や短期入所が可能な介護保険事業所に、自立支援法に基づく短期入所の事業所認定を受けていただくようお願いしている。

総務企画委員会

平成20年10月29日～30日

新潟県新発田市……まちづくり基本条例について

新潟県柏崎市……防災対策について

東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所

新潟県新発田市

人口規模もほぼ本市と同程度の都市、新発田市におけるまちづくり基本条例について、制定の動機やその経過における問題点の確認、条例の目的と効果を、そして条例の三本柱「市民の役割と責任・行政側の役割と責任・情報の共有」について、具体的な市民参画と協働の仕組みについて研修した。

新発田市は、平成12年から市民の満足を得られるサービスを目指し、行政評価システムの構築と改善に取り組んできた。その後、行政評価を活用



新発田市で説明を受ける委員

した施策特別配分方式による当初予算への反映状況や、途中評価を公表。まちづくり基本条例制定に向け、平成17年11月から8回にわたる市民勉強会を開催した。その後、平成18年4月から12回市民提案会の開催を経

て、翌19年4月に同条例を施行するに至った。

以上のような概略の説明を受けた後、各委員との質疑応答に入った。

地方分権の時代を迎え、自治体が機能を十分発揮し得るには、市民と行政の相互信頼関係を確固とし、それぞれの役割分担に徹する事が重要である。

新潟県柏崎市

二日目の柏崎市では、防災対策について視察研修をした。

柏崎市も人口規模は本市と同程度であるが、地域面積は本市の約5倍あり、平成19年7月16日に発生した

新潟県中越沖地震の際の災害後の対応に、大変なご苦労をされたであろうことは想像を絶するものを感じた。避難所の運営管理には、夏の暑さ対策、具体例として水柱を扇風機によりクールダウンを図った。また、女性へのプライバシーに配慮し、女性職員を対応させた。

災害時要援護者への対応については、平成19年3月に名簿が完成しており、安否確認に役立った。災害発生時、職員はあらかじめ決められていた本庁あるいは出先で対応した。自治会加入率は過去の被災経験から、助け合いの精神で急増し、100%近い。救出には、近隣市民の近隣救済が絶対不可欠であり、日頃から深いコミュニケーションを構築しておくことが大切である。

本市として、将来予測される東海地震に備えるにも、経験による対応がものをいう。今回の視察地柏崎市の教訓を他山の石とし、所管委員会として充分心して今

後の議員活動に専念しなければとの思いを新たにしたい。

原子力発電所



原発で原子炉を視察

柏崎市役所での研修の後、東京電力柏崎刈羽原子力発電所を現地視察した。新潟中越沖地震の被災後の復旧作業中であつたが、関係者のご配慮により、発電所内部、とりわけ原子炉の炉心部分までの説明、見学という貴重な体験をした。国の今後のエネルギーの中核をなすであろう原子力発電に携わる人々に、謝意の念を胸に秘め、柏崎・刈羽の地を後にした。

建設経済委員会

平成20年11月13日～14日

私のしごと館…施設の概要と運営について

滋賀県野洲市…地域ぐるみの環境への取り組みと、地域通貨の活用による地産地消・

自然エネルギーの推進について

福井県越前市…中心市街地活性化及び街なみ環境整備について

私のしごと館

「私のしごと館」は、毎年20億円近くの赤字を生み出すなど、批判の多い施設である。

施設があまりにも立派すぎるのと、展示されているモノメントなど unnecessary のものが目に付いた。

事業の自身自体は、視察当日も、多くの中学生が様々な職業体験コーナーに分かれ、熱心に指導を受けていたのが印象的であった。学生時代に様々な職業の一端に触れ、自分の将来を考えるきっかけ作りに役に立てばと思う。昨今、若年層での労働意欲低下問題が叫

ばれる中、この施設が解決

のための機能を発揮し、若者の勤労意欲や職業への士気向上を目指し、特に日本においては、ものづくりを中心とする経済発展に貢献されることに期待したい。

滋賀県野洲市

野洲市では市民に省エネについて考えてもらおうと、各家庭で無理なく実践できる、楽2（らくらく）エコ・トライという活動を行っている。2名以上で日頃から行える省エネに関する項目について取り組みを実践するもので、強制ではなく個人個人が環境への意識向上を自発的にできるよう

な仕組みである。

他にも、各家庭の太陽光発電装置の設置補助事業や、家庭の食用廃油を回収し、市内のゴミ収集車の燃料に活用するなど、自然エネルギーの普及等を図っている。



地元の旬の産物を売る「すまいる市」

地産地消にも積極的に取り組んでおり、地元産の野菜などを販売する「すまいる市」を開設し、物の移動距離を減らすことにより省エネにつながっている。あわせて、地元の企業が協力して地域通貨券を発行し、環境貢献分として割引などのサービスが受けられる仕組みもある。

市民や事業者を巻き込んで、環境保全や地産地消に取り組める姿勢は、大いに参考になった。

福井県越前市

越前市の中心市街地は、市民や観光客が歩いて周遊できるよう、整備が進んでいる。

白壁の蔵が立ち並ぶ区域に広場を設け、観光客のみならず、市民活動の場として活用されている。

問題点としては、商店街など空き店舗の活用や、商店街の後継者不足、来訪者の駐車場確保などが挙げられるが、伝統、文化の息づいた街並みを守っていくた

め、行政が積極的に施策を打っている。

観光客にとって魅力ある素材はたくさんあるように感じられた。これをいかに結びつけるかが大切と考える。

さらに中心市街地の住居人口を確保するために、子育て世代にも魅力を感じてもらえる住宅環境整備も必要である。

商店街の経営環境の強化も課題であるし、若い経営者の参入も手助けできるような体制も必要ではなからうかと考える。



白壁の蔵を活かした街並み

文教福祉委員会

平成20年10月30日～31日

東京都小平市…放課後子ども教室事業について

東京都稲城市…介護支援ボランティア制度について

麻生養護学校…養護学校地域支援機能について

東京都小平市

平成20年4月から、市内19校の小学校のうち8校で「放課後子ども教室推進事業」を実施している。

目的・理念は、子どもたちが地域社会の中でいろいろ

東京都稲城市

介護支援ボランティア制

ろな人とかかわること、心豊かに健やかな成長を願うための「居場所づくり」。

こだいら放課後子ども教室運営委員会では事業計画等を策定し、事業主体は委託を受けた各学校単位の地区実行委員会が、配分を受けた予算の範囲内で小学校、公民館で実施する。

事業日数は年間50日以上を基準としているが、多いところでは268回も開催している。

事業は①異世代との交流等体験・遊びの場、②放課後や土曜日の補習など学校の補完的な事業。

課題はコーディネーター・安全管理員の人材確保が困難な学校もあることである。

放課後子ども教室は「子どもの居場所づくり」で学校の延長線のようにあり、本市の場合は現在実施しているユニツクを全市で展開すれば良いと思う。



稲城市で説明を受ける委員

度を始めるきっかけは、介護保険料の大幅な値上げや介護保険は還付がない、そのため介護保険給付を受けたいと損だという風潮、ボランティア活動が盛んであったことなどがきっかけとなった。

対象事業は、レクリエーション参加支援、散歩の補助、話し相手等。

介護支援ボランティア手帳に活動確認スタンプを押印し、スタンプの数に応じて最大5000ポイントの評価ポイントを付与。介護支援ボランティア手帳を添えて活用を申し出れば、年間5000円まで換金できる。

麻生養護学校

高校の跡地に養護学校の建設計画が明らかになった時「障がい者の学校はいらない」「地域の安全を守れ」と建設反対運動が起こった。

鈴木校長の学校経営について熱い思いを聞いた。

「本校の目指す教育は、本校を支える地域サポーターを作るのではなく、本校が地域社会を、共生社会に変える拠点となる働きをするところである」と言われた。

ボランティア養成は学校のためではなく、地域社会

介護保険料の未納または滞納の場合は適用されない。

ボランティア数は230人。

始まったばかりで効果の把握が十分ではないが、本市としても、高齢者の活躍の場として有償ボランティアのポイント制は参考になった。



障がい児のための様々な工夫がされている校内

で活躍できるボランティアを養成することである。

ボランティア数は300人を超え、給食の盛り付け、プールでの介添え等幅広い活動をしている。

学校運営の資金づくりも工夫し、後援会を作り年間80万円を集めた。また企業に通学バスを寄付してもらった。

*インクルージョンを目指す、鈴木校長の学校経営理念に感銘した視察であった。

可茂地区に建設が予定されている特別支援学校に、ぜひ意見を具申したい。

地域のかがやき 地域の笑顔

兼山 戦国武者行列



威風堂々とした武者行列

帷子 第10回ドッジボール大会



小学生の部優勝の若葉台レッドバトラーチーム

姫治 長寿のつどい



じょうんからクラブの舞台

春里 書き初め大会



春里公民館で144人が参加

中恵土 しめ縄づくり



しめ縄を作り、新年を迎える準備

編集後記

議会だよりが発行されて、今号で30号となりました。『20代』最後の号でリニューアルを果たし、いよいよ壮んな『年代』へ議会だよりも突入しました。市民の皆様と議会のパイプ役を果せる議会だよりにと、特別委員会では視察・研修を始め専門の方に意見を聞くなど研究を積み重ねてきました。

私も折々に議会だよりをPRし、読んでいただけるように努めてきました。今、社会は景気後退の中、環境問題も含め新しい社会へ脱皮が求められています。次元は異なりますが、議会だよりも脱皮を始めました。

(野呂和久)

第1回定例会のお知らせ

2月26日	議案・提案説明
3月5日～9日	一般質問・質疑(土日除く)
11日	総務企画委員会
12日	建設経済委員会
13日	文教福祉委員会
23日	最終日(午後2時開会)
	(委員長報告・討論・採決)

会議は最終日以外午前9時開会の予定です。
日程は、都合により変更となる場合もあります。